



平成31年3月末で田村前教育長の残任期間が満了し、この4月から3年間の任期で再び教育長に任命されました伊藤 博明です。

平成28年度から4年計画で取組を開始しました「教育等の振興に関する施策の大綱（教育大綱）」と「第2期高知県教育振興基本計画」は、今年度が計画の最終年度となります。

このため、これらの基本目標等の達成に向けて、PDCAサイクルにより進捗確認を行うとともに、教育を取り巻く様々な状況も勘案して、第3次の改訂を行いました。改訂の趣旨は以下のとおりです。

まず、小・中学校での学力向上に向けて、授業改善の取組の徹底が求められており、全ての中学校で学校規模に応じた教員同士の学び合いの仕組みを導入し、小学校においては、若年教員を育成するための「メンター制」を導入するなど、教員同士がOJTで学び合う仕組みを構築していく必要があります。

次に、高等学校でも、学力や社会性の向上に向けた取組の徹底が求められており、基礎学力の定着に向けて成果が現れてきた学校支援チームの取組の強化や、進路に興味を持ち早期に目標を定め、自ら進学や就職に向かうことができる生徒の育成に向けて取り組んでいくことが重要となっています。

3つ目は、教員の働き方改革の推進が強く求められており、「学校組織マネジメント力の向上」、「業務の効率化・削減」、「専門スタッフ・外部人材の活用」の各取組を強化・拡大して更に実効あるものとしていく必要があります。

4つ目は、依然として全国を上回る出現率となっている不登校の予防と支援に向けた体制強化が求められており、校内支援会や教育相談体制の強化とともに、昨年11月に県教育委員会事務局内に設置した不登校対策チームの市町村教育委員会等と連携した取組が重要となっています。

5つ目は、全ての児童が小学校へ安心して入学し、持っている力を発揮できるよう、保幼小の円滑な接続に向けた更なる連携の推進等が求められており、保幼小の連絡会・交流活動の徹底や、入学時における課題に対応する取組が重要となっています。

また、今回の改訂において、新たに取組の強化が必要とされた項目が2つあります。1つは教職員の不祥事防止対策が強く求められており、コンプライアンスについての体系的な研修の構築やOJTによる組織力・人材育成の向上、学校組織・人材育成の在り方についての検討・対策が重要となっています。

もう1つは、昨年12月に策定しました県立高等学校の後期再編振興計画の着実な実施に向け、中山間地域の高等学校におけるICTを活用した学習環境の整備や、各校の特色を生かした学校づくりの推進などに、早期に、かつ効果的に取り組む必要があります。

こうした課題は、全て組織的に対応していくことが重要となりますので、常に「チーム学校・園」を意識して取組を進めていただきたいと思います。

市町村教育委員会や各学校・園、教職員・保育者の皆さんと認識を共有させていただきながら、基本目標の達成に向けて、計画最終年度の各事業に取り組んでまいりたいと考えていますので、どうかよろしくお願いいたします。

高知県教育長 伊藤 博明

「教育等の振興に関する施策の大綱」、「第2期高知県教育振興基本計画」については、毎年度、PDCAサイクルによる進捗状況のチェックを行うとともに国の教育改革の動向等も勘案して見直しを行うこととしています。この度、第3回目の改訂を行いましたので、そのポイントについてご紹介します。

「教育等の振興に関する施策の大綱」、「第2期高知県教育振興基本計画」 第3次改訂のポイント

チーム学校の取組の徹底



1 小・中学校における授業改善の取組の徹底

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築】

- 各学校におけるOJTの充実を図るため、ベテラン教員等が若年教員に指導・助言を行うメンター制の導入（小学校）
- 学校規模に応じた教員同士の学び合いの仕組みの導入（「タテ持ち」、教科間連携、または両者のミックス型）により、全中学校で組織的な授業改善の取組を徹底（中学校）

【高知県教育委員会と連携した指導体制の構築】

- 高知県教育委員会が設置した「学力向上推進室」への指導主事派遣の強化

2 高等学校の学力・社会性向上に向けた取組の徹底

【基礎学力の定着に向けた「学校支援チーム」の取組の更なる強化】

- 教科指導訪問による思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善の支援
- 学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施

【将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プランの推進】

- 探究的な学習活動の充実を図るため、各学校において地域おこしや防災など地域の課題解決に向けた地域協働学習を更に推進

3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

【学校組織マネジメント力の向上】

- 「業務改善加速事業」実践研究校の拡大
- メンター制を活用したOJTの充実（小学校）【再】

【業務の効率化・削減】

- 事務の負担軽減に向けた統合型校務支援システムの導入
- 調査・アンケートの精選・削減、研修等の見直し

【専門スタッフ・外部人材の活用】

- SC、SSW、校務支援員、運動部活動指導員等の配置拡充を図るとともに、中学校の文化部活動指導員の配置を開始

4 教職員の不祥事防止対策

- 学校代表者や専門家等による「学校組織の在り方検討委員会」を設置し、学校の組織力向上、組織的な人材育成の方法等について検討
- メンター制の活用、管理職対象の組織力講座の開催、分掌主任等の権限の見直しなどにより、各校における組織的な人材育成の取組を推進
- 教育公務員としての自覚と意識の向上を図るため、教育センターの教員研修において、ステージ別に服務に関する研修を追加

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

5 不登校の予防と支援に向けた体制の強化

【不登校対策チームによる訪問支援体制の構築】

- SC、SSWスーパーバイザー等で構成する「不登校対策チーム」による各学校の取組の分析・検証及び指導・助言

【校内支援会の質的向上】

- 支援の必要な児童生徒の情報を組織内・校種間で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の更なる充実



【高知県教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築】

- 「不登校対策チーム」と高知市の「不登校対策アドバイザー」（教員OB等）が連携して市内各校への訪問指導・助言を実施

6 中学校夜間学級の検討

- 地域ごとの広報や入学希望者の把握のため、学校説明や体験授業を行う「夜間中学体験学校」を県内各地で開催

就学前教育の充実



7 保幼小連携・接続の取組の推進

- 取組の質の向上・加速化に向けて、定期的な保幼小の「連絡会」の実施等により園・学校間での情報共有を図るとともに、モデル地区を指定し、実践の検証・改善の取組を徹底、成果を他地域に普及

県立高等学校再編振興計画の推進



8 後期実施計画の着実な実施

【ICTを活用した学習環境の整備】

- 中山間地域の全高等学校に遠隔教育システムを導入し、県教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業を展開

【各校の特色を活かした魅力化の推進】

- 部活動の充実・強化に向けた指導者招へい・施設等の整備や、学習活動の充実のためのICT基盤の整備等により、各校の特色ある学校づくりを支援
- 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る山田高等学校の学科改編など、活力ある学校づくりを推進

【安心安全な教育環境の整備】

- 安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
- 清水高等学校の高台移転に向けた用地取得、施設整備の検討



詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310101/2016032400037.html>



教育政策課 教育企画担当

TEL：088-821-4731

チーム学校による組織的な働き方改革を進めましょう！

●働き方を根本から見直しましょう

これまで、教員の多くは「児童生徒のためであれば、長時間勤務もやむなし」という献身的な姿勢で日々の教育活動に取り組む傾向にあったと思います。しかし、そのような働き方によって、心身に疲労を溜め込み、元気な姿で児童生徒の前に立つことができなくなってしまうと、教育の質の低下を招くことになり、結果として「児童生徒のため」にもなりません。保護者や地域の方も、子ども達の成長に携わる学校や教員に対して多大な期待を寄せることはあっても、それによって教員が疲弊することは望んでいないと思います。

限られた時間を有効に活用し、より効果的な教育活動を行うことができるよう、これまでの働き方を根本から見直していきましょう。

●国の動きと県の方針

文部科学省は、民間企業の時間外労働の上限を定めた働き方関連法を参考に、時間外勤務の目安として1か月45時間、年間360時間を超えないことなどを示した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を平成31年1月に策定しました。今後、県教育委員会では、国の動向（ガイドラインの運用等）を見定めながら、「県立学校の教員の勤務時間の上限に関する方針」を策定するとともに、市町村教育委員会における方針の策定について、情報提供等による支援を行っていきます。

●県内の学校の状況と今後の取組

平成30年度に校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置した小学校12校、中学校8校における6～12月の勤務状況をみると、月80時間以上時間外勤務を行った教員の割合は小学校で12%、中学校で34%となっており、中には200時間近い教員もいるなど、改善が必要な状況にあります。

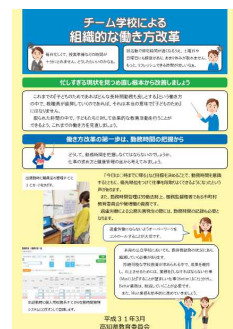
時間外に行った業務の時間は、小学校では「担任業務」、「分掌業務」、中学校では「部活動」、「分掌業務」の順で長くなっています。また、年齢別で見ると、若年教員は時間外勤務の時間が長い傾向にあります。

また、県立学校では、平成30年度に時間外勤務を「月100時間以上、又は月80時間超を2ヶ月連続」して行った教員の割合は6.9%（平成30年12月現在）で、その要因の多くは「部活動」となっています。

こうした状況を踏まえ、今後、県教育委員会では、①教員の成績処理や出欠管理などの事務負担を大幅に軽減する「統合型校務支援システム」を平成32年4月までに全市町村に導入（県立学校は導入済み）、②部活動の休養日と適切な活動時間を定めた「部活動ガイドライン（方針）」の策定、③県教委が実施する調査・照会、研修等の廃止・削減、④教員の事務的業務を補助する「校務支援員」や、単独で部活動の指導や引率が可能な「部活動指導員」などの外部人材の配置拡充など、業務の削減に向けた取組を進めていきます。

働き方改革に先進的に取り組んでいる都道府県では、「部活動の練習時間の大幅な縮減」や「登下校指導、遠足、家庭訪問の取り止め」など、これまで学校が当たり前に行ってきた業務についても、優先順位に沿って見直しが進んでいます。

各学校においては、次の参考資料等により、一人ひとりが働き方に関するセルフチェックを行いましょう。その上で、それぞれの学校で実践可能な業務改善について話し合い、組織と個人の目標を定め、「チーム学校」として働き方改革に取り組むことで学校を変えていきましょう。



県リーフレット

【 参考資料 】

- 「学校の働き方改革」の趣旨・目的等を広報するための公式プロモーション動画（文部科学省：平成31年3月）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatakakikata/index.htm
- 「チーム学校による組織的な働き方改革」リーフレット（県教育委員会：平成31年3月末発行）
- 活力ある学校づくり（改訂版）冊子（県教育委員会：平成29年4月発行）



教職員・福利課ホームページはこちら。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310601/>



教職員・福利課 業務改善推進担当
TEL：088-821-4901

自転車ヘルメット購入費への助成を行います！

県教育委員会では「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が平成31年4月1日から施行されることを受け、通学時の自転車ヘルメットの着用を推進することを目的に、県内の小学生・中学生・高校生で自転車通学（部活動等での利用など学校長が自転車の利用を認めた場合を含みます。）をする児童生徒を対象にヘルメット購入に係る費用への助成を行います。

助成の対象は条例に則り、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童生徒です。

<助成の方法>

1 市町村立学校

市町村及び学校組合が実施する補助等にあわせ、県から一人1,000円の補助を行います。

2 県立学校

助成の希望者は学校を通じて県教育委員会へ申請し、交付された助成券を県内の店舗（販売協力店）で示せば、一人2,000円の値引きを受けて購入することができます。



自転車乗車中の事故は登下校中に最も多く発生しています。また、自転車乗車中の事故のうち、死亡にいたる頭部損傷の事故においては、ほとんどの方がヘルメットを着用していませんでした。

子どもたちの命を守るため、ヘルメットの着用と自転車の安全利用の推進にご協力をよろしくお願いいたします。

高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（抜粋）

第11条

- 2 保護者は、その保護する児童等の自転車に反射器材を備えるよう努めるとともに、当該児童が自転車を利用するときは、乗車用ヘルメットを着用させるよう努めなければならない。



学校安全対策課ホームページはこちら。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/312301/>



学校安全対策課 学校安全担当
TEL : 088-821-4533

行事予定 (4月、5月の主なもの)

4月

- 4日 防犯・交通安全グッズ贈呈式
(高知市 県庁西庁舎 9:30~)
- 8日 県立須崎総合高等学校 開校式・入学式
(須崎市 県立須崎総合高等学校体育館 開校式 10:00~、
入学式 14:00~)
- 10日 市町村指導事務・義務教育関係指導主事合同連絡協議会
(高知市 教育センター 9:15~)
- 12日 県立学校長会議
(高知市 高知共済会館 9:30~)
- 15日 平成31年度高知縣市町村教育長会議
(高知市 高知会館 13:30~)
- 18日 平成31年度全国学力・学習状況調査
- 19日 県立学校副校長・教頭会議
(高知市 高知共済会館 10:00~)

- 23日 地区別公立小中学校長会 (中部管内)
(高知市 ふくし交流プラザ 9:00~)
- 25日 地区別公立小中学校長会 (東部管内)
(安田町 安田町文化センター 9:20~)
- 26日 地区別公立小中学校長会 (西部地区)
(黒潮町 ふるさと総合センター 9:00~)
- 26日 県立学校事務長会議
(高知市 高知共済会館 10:30~)

5月

- 28日 学校における働き方改革に関する管理職マネジメント研修
(高知市 ちより街テラス 小学校 9:30~、中・高等学校 14:00~)

<発行者> 高知県教育委員会事務局教育政策課

TEL : 088-821-4731 FAX : 088-821-4558 E-mail : 310101@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県教育委員会 WEB サイト : <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/>

※本広報紙への感想やご要望がございましたら、発行者までお寄せください。

